

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 146 号）

尚、当社は平成29年1月10日に、金融商品取引法（以下「法」）第31条第4項に基づく投資運用業（法第2条第8項第12号ロ及び同第14号）の業務開始の変更登録を受けています。

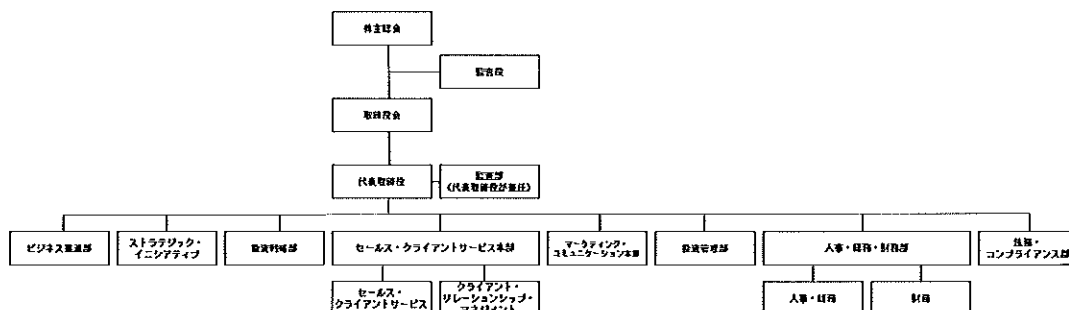
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2000 年 4 月	東京都渋谷区に「バンガード・インベストメンツ・ジャパン証券株式会社」を、資本金 1 億円をもって設立。
2009 年 4 月	会社名を「バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社」に変更。
2015 年 6 月	東京都渋谷区桜丘町 22 番 14 号 N. E. S ビルから本店移転。
2015 年 12 月	決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更。
2017 年 1 月	投資運用業の登録。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおり。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ゼラス・インク	41,640 株	100.0%
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他 (名)		
計 1 名	41,640 株	100.0%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	デイビッド・キム	有	常勤
取締役	ジェームズ・エム・ノリス	無	非常勤
取締役	デイビッド・サーマック	無	非常勤
監査役	鈴木 隆	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
野坂 卓司	法務・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小林 賢	運用部長兼セールス部長

7. 業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

- ① 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項第 9 号）
 - ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ② 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項第 8 号）
 - ・有価証券に関連する情報の提供又は助言

平成 29 年 1 月 10 日に、投資運用業（法第 2 条第 8 項第 12 号ロ及び同第 14 号）の登録を受けており、現在当該業務の提供に向けた営業行為及び準備を行っていますが、平成 30 年 4 月 26 日時点で、投資運用業に係る具体的な業務を開始していません。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-6121 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 山王パークタワー 21 階

当社の営業所等は本店のみ。

9. 他に行っている事業の種類

該当なし。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会
一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称
該当なし。

12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容並びに手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社（以下「当社」）が関与する運用資産残高は、平成 29 年 12 月末時点で、米ドルベースでおよそ 77 億ドルとなりました。これは平成 28 年同月比の 51%増という結果です。運用資産残高の成長及びキャッシュフローは堅調であり、当社は日本の事業の将来性や可能性を確信しています。当社は市場へのコミットメントを堅持し、将来に長期的な成長を維持するための、基盤構築を継続しています。

中長期戦略に変更はありません。当社は米国籍 ETF の機関投資家及び金融商品仲介者を介した一般投資家への販売促進、並びにセゾン・バンガード・グローバルバランスファンド及びその他の投資一任運用商品を通じたバンガード・アイルランド籍 UCITS の販売促進を継続します。加えて、平成 29 年の初めに投資運用業の登録を完了、運用部門を設置し、また、平成 30 年度の前半に営業部門の顧客対応の強化及び販売チャネルの管理部門の設置を決定し、事業拡大に対応しています。また当社は、親会社であるバンガード・グループ・インクが 5%の持分を所有している、合弁会社のマネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社と協力を継続します。

最後に、当社は、平成 29 年 9 月以降、バンガード・米国籍 ETF をラップしている協力会社との共同ブランドで、日本国籍ファンド・オブ・ファンズの資産運用残高 100 億円を達成しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
資本金	443,500	443,500	443,500
発行済株式総数	41,640	41,640	41,640
営業収益	557,093	739,219	1,132,904
(受入手数料)	557,093	739,219	1,132,904
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	557,093	739,219	1,132,904
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	557,093	739,219	1,132,904
経常利益	34,883	46,577	69,042
当期純利益	20,983	25,534	47,007

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当なし。

(3) その他業務の状況

該当なし。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、千円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	260.4	240.0	250.7
固定化されていない自己 資本 (A)	385,340	468,529	552,708
リスク相当額 (B)	147,940	195,178	220,403
市場リスク相当額	50	42	45
取引先リスク相当額	25,391	26,468	34,763
基礎的リスク相当額	122,498	168,668	185,595

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
使用人	13	17	18
(うち外務員)	10	10	13

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表
(平成29年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	第17期 平成28年12月	第18期 平成29年12月		第17期 平成28年12月	第18期 平成29年12月
流動資産	733,862	912,167	流動負債	150,620	224,768
現金及び預金	583,285	690,373	未払金	18,783	20,155
前払費用	12,384	22,889	未払費用	19,619	25,278
未収入金	78,416	106,399	未払法人税等	6,751	37,677
未収収益	2,773	2,721	預り金	6,705	4,804
未収消費税等	14,137	33,503	賞与引当金	98,761	136,652
繰延税金資産	37,974	53,438	固定負債	102,427	111,801
その他流動資産	4,990	2,842	長期未払費用	5,963	3,477
固定資産	352,886	305,209	資産除去債務	89,177	89,415
有形固定資産	273,206	216,676	賞与引当金	1,909	6,261
建物	201,527	161,457	退職給付引当金	5,377	12,646
器具備品	71,679	55,219	負債合計	253,048	336,569
無形固定資産	291	291	純資産の部		
電話加入権	291	291	株主資本	833,793	880,806
投資その他の資産	79,388	88,241	資本金	443,500	443,500
長期差入保証金	62,468	62,320	資本剰余金	614,370	614,370
繰延税金資産	16,920	25,921	資本準備金	343,500	343,500
			その他資本剰余金	270,870	270,870
			利益剰余金	△ 224,071	△ 177,064
			その他利益剰余金	△ 224,071	△ 177,064
			繰越利益剰余金	△ 224,071	△ 177,064
			純資産合計	833,793	880,806
資産合計	1,086,848	1,217,376	負債・純資産合計	1,086,848	1,217,376

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額				
		第17期		第18期		
		自 平成28年 1月 1日	自 平成28年12月31日	自 平成29年 1月 1日	自 平成29年12月31日	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益				
		受入手数料	739,219	739,219	1,132,904	1,132,904
		純営業収益		739,219		1,132,904
		営業費用				
		販売費・一般管理費		692,972		1,063,692
	営業利益		46,246		69,211	
営業外損益の部	営業外収益		376		41	
	営業外費用		45		211	
	経常利益		46,577		69,042	
税引前当期純利益			46,577		69,042	
法人税、住民税及び事業税			30,000		46,500	
法人税等調整額			△8,957		△24,465	
当期純利益			25,594		47,007	

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 資 合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成29年1月1日残高	443,500	343,500	270,870	614,370	△ 224,071	△ 224,071	833,799	833,799
事業年度中の変動額								
当期経利益					47,007	47,007	47,007	47,007
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	47,007	47,007	47,007	47,007
平成29年12月31日残高	443,500	343,500	270,870	614,370	△ 177,064	△ 177,064	880,806	880,806

(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 資 合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成28年1月1日残高	443,500	343,500	270,870	614,370	△ 249,606	△ 249,606	808,264	808,264
事業年度中の変動額								
当期経利益					25,534	25,534	25,534	25,534
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	25,534	25,534	25,534	25,534
平成28年12月31日残高	443,500	343,500	270,870	614,370	△ 224,071	△ 224,071	833,799	833,799

(4) 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

無形固定資産 …… 無形固定資産のうち、ソフトウェアについては定額法を採用しており、その耐用年数は社内における利用可能期間（5 年）としております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	174,996 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	106,399 千円
短期金銭債務	7,076 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
受入手数料	1,122,516 千円
販売費及び一般管理費	52,293 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式数	41,640 株
-----------------------	----------

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次の通りです。

項目	金額（単位：千円）
繰延税金資産	
未払金	367
未払費用	8,866
賞与引当金	44,089
退職給付引当金	3,872
未払事業税	3,098
減価償却費	19,067
繰延税金資産 小計	79,359
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	79,359

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金に限定し、また、資金調達については自己資金によっており外部から調達しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。賃借物件において預託している長期差入保証金は、取引先企業の信用リスクに晒されています。未払金及び未払費用はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	690,373	690,373	—
(2) 未収入金	106,399	106,399	—
(3) 未収消費税等	33,503	33,503	—
(4) 長期差入保証金	62,320	61,212	1,107
(5) 未払金	(20,155)	(20,155)	—
(6) 未払費用	(25,278)	(25,278)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、未収入金、並びに未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期差入保証金

長期差入保証金のうち、事務所の敷金については、契約期間等を勘案し、10年物国債の利率を用いて割り引いて時価を算定しています。これ以外のものについては、短期間で返還されるか、預託期間を算定することが困難であるため、帳簿価額によっています。

(3) 未払金、未払費用及び未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	バンガード・グループ・インク	(被所有) 間接 100%	当社サービスの 提供先 役員の兼任	受入手数料 (注1)	1,122,516	未収入金	106,399
				販売費及び一 般管理費の付 替(注2)	52,293	未払金	7,076
関連会社	バンガード・インベ ストメンツ・ホンコン・ リミテッド	0%	役員の兼任 親会社が 100%間接所有	立替金の付替	2,307	-	-

上記の金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 受入手数料についてはこれらの会社とそれぞれ締結した Global Service Agreement に基づいて決定しております。
2. 市場価格等を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	21,152.89 円
1株当たり当期純利益	1,128.89 円

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
契約期間等を勘案し使用見込期間は契約開始から10年間と見積もり、割引率は10年物国債の利回り(0.267%)を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の増減

(単位:千円)

	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
期首残高	89,177
資産除去債務の履行による減少額	-
見積の変更による増加額	-
時の経過による調整額	238
期末残高	89,415

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
退職給付引当金の期首残高	5,377
退職給付費用	7,686
退職金の支払いによる減少額	(417)
退職給付引当金の期末残高	12,646

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
退職給付引当金	12,646
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,646

(3) 退職給付費用

(単位:千円)	
	自 平成 29 年 1 月 1 日
	至 平成 29 年 12 月 31 日
簡便法で計算した退職給付費用	7,686

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 11,110 千円であります。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、監査部が行っております。監査部の内部管理に関する主な業務は次のとおりです。

- ① 内部管理業務全般における企画、立案並びに総括に関する業務
- ② 内部管理に関する規程の制定、改廃に関する業務

2. 分別管理の状況（平成 30 年 4 月 24 日現在）

当社は業務範囲を販売支援業務等に限定しており、顧客から資産を預かる業務はありません。従いまして分別管理を必要とする顧客資産はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

当社は子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

以 上